

各コースの概要・スキーム

※中小企業事業主のみ対象。国（都道府県労働局）で支給事務を実施
※支給額・加算措置の赤字・下線が新規・拡充箇所

コース名／コース内容

出生時両立支援コース

男性労働者が育児休業を取得しやすい雇用環境整備・業務体制整備を行い、子の出生後8週以内に育休開始

育児休業等支援コース

育児休業の円滑な取得・復帰支援の取組を行い、「育休復帰支援プラン」に基づき3か月以上の育休取得・復帰

育休中等業務代替支援コース

育児休業や育児短時間勤務期間中の業務体制整備のため、業務を代替する周囲の労働者への手当支給や、代替要員の新規雇用（派遣受入含む）を実施

支給額（休業取得/制度利用者1人当たり）

- ①第1種（男性の育児休業取得） **1人目 20万円**
➢ 対象労働者が子の出生後8週以内に育休開始 **2～3人目 10万円**
- ②第2種（男性育休取得率の上昇等）
➢ 第1種受給年度と比較し男性育休取得率（%）が30ポイント以上上昇した場合等
1年以内達成：60万円
2年以内達成：40万円
3年以内達成：20万円
- ①育休取得時 **30万円**
➢ プランに基づき3か月以上の休業取得 ※無期雇用者、
➢ 育休から復帰後、継続雇用 有期雇用労働者各1人限り
- ②職場復帰時 **30万円**
- ①育児休業中の手当支給 **最大125万円**
・業務体制整備経費：5万円（育休1月未満 2万円）
・業務代替手当：支給額の3/4 ※上限10万円/月、12か月まで
- ②育短勤務中の手当支給 **最大110万円**
・業務体制整備経費：2万円
・業務代替手当：支給額の3/4 ※上限3万円/月、子が3歳になるまで
- ③育児休業中の新規雇用 **最大67.5万円**
代替期間に応じ以下の額を支給
・最短：7日以上：9万円
・最長：6か月以上：67.5万円
※①～③合計で1年度10人まで、初回から5年間

- 制度2つ導入し、対象者が制度利用 20万円**
- 制度3つ以上導入し、対象者が制度利用 25万円**
※1年度5人まで

- 介護休業 ①休業取得時 **30万円**
②職場復帰時 **30万円** ※休業、両立支援制度それぞれで1年度5人まで
- 介護両立支援制度 **30万円**

- 環境整備、休暇の取得等 **30万円**
➢ 対象労働者が5日（回）以上制度を利用 ※1回限り

加算措置／加算額

<出生時両立支援コース>

- ①第1種
1人目で雇用環境整備措置を4つ実施した場合 **10万円加算**
- ②第2種
第1種受給時にプラチナくるみ認定事業主であった場合 **15万円加算**

<育休中等業務代替支援コース>

プラチナくるみ認定事業主は、①③を以下の通り割増。

- ①育児休業中の手当支給
業務代替手当の支給額を4/5に割増
- ③育児休業中の新規雇用
代替期間に応じた支給額を割増 **最大82.5万円**
・最短：7日以上：11万円
・最長：6か月以上：82.5万円
育休取得者/制度利用者が有期雇用労働者の場合
①～③に10万円加算（1か月以上の場合のみ）

<各コース共通>

育児休業等に関する情報公表加算

申請前の直近年度に係る下記①～③の情報を「両立支援のひろば」サイト上で公表した場合、**2万円加算**
対象の情報：①男性の育児休業等取得率、②女性の育児休業取得率、③男女別の平均育休取得日数
※出生時両立支援コース（第2種）以外が対象。各コースごと1回限り。

個別周知・環境整備加算 休業①/両立支援制度に15万円加算

- 対象労働者への個別周知・雇用環境整備の実施
- 業務代替支援加算 休業②に新規雇用**20万円加算**
➢ 休業取得者の業務代替体制の整備 手当支給等**5万円加算**

長期休暇の加算

- 1事業主当たり、30万円**
➢ 労働者が休暇制度を連続20日以上取得し、原職に復帰後3か月以上継続勤務
※環境整備、休暇の取得等の対象者が連続20日以上休暇取得する場合に対象

育児休業

新規

育児期の働き方

新規

介護との両立

不妊治療との両立

柔軟な働き方選択制度等支援コース(仮称)

育児期の柔軟な働き方に関する制度等を導入した上で、「育児に係る柔軟な働き方支援プラン（仮称）」により制度利用者を支援

介護離職防止支援コース

「介護支援プラン」に基づき円滑な介護休業の取得・復帰や介護のための柔軟な就労形態の制度利用を支援

不妊治療両立支援コース

不妊治療のために利用可能な休暇制度・両立支援制度を利用しやすい環境整備に取り組み、労働者が制度を利用